

物価高で生活が大変、 事業を続けられない、なんとかならない？

政府の
経済対策に期待せず

58%

日本の財政が
「不安だ」
「ある程度不安だ」を含め

82.1%

減税の
掛け声の裏で
防衛増税が
待機



(共同通信全国電話世論調査 10月14、15日実施)

立憲民主党は、
急激な物価高から
国民生活を守るために

補助金よりも家計や事業者には**直接届く支援を!**
今すぐできない減税よりも**速やかな給付を!**
将来世代のため、借金依存度を減らします!

ここが特徴! 立憲民主党の緊急経済対策

	立憲民主党	政府・与党
経済対策の規模	物価高騰を助長しない 真に必要な対策に限定	更なる物価高騰を招きかねない 「規模ありき」の野放図な財政出動
支援の対象・方法	家計・事業者には直接届く支援が中心	業界大手への補助金を中心 （「中抜き」の懸念もあり）
支援のスピード	給付が中心のため 予算措置のみで速やかに実施可能	「減税」は法改正が必要で 実施は来年半ば以降
子ども・子育て 賃上げ政策	来年度以降の恒久化に向け、 必要な政策を「緊急前倒し」で実施	遅い上に効果が少ない
省エネ・再エネ	ピンチ チャンス 「危機」を「好機」に、大胆投資で構造転換	取り組み不十分
財源の考え方	財源を明示、将来世代の 負担増に繋がる赤字国債は縮減	見通しより上振れただけの 「増収増」を根拠、財政赤字は放置

物価高を克服するための緊急経済対策

1 家計への直接支援 – 暮らしを支え、経済再生

- 全世帯の約6割を対象に「インフレ手当」3万円支給
- トリガー条項の発動でガソリン減税(1ℓあたり約25円)
- 地域の実情に合わせて灯油等の高騰対策を実施
- ふたり親も含め児童扶養手当基準世帯へ子ども1人あたり5万円を給付

「緊急前倒しプラン」 来年度の本格実施に向けて、立憲民主党の主要政策を先行実施

- 子ども・子育て政策緊急前倒し 児童手当拡充(高校卒業年次まで一律月額1万5000円を給付)、奨学金返済負担の軽減 など
- 実質賃金上昇のための政策を緊急前倒し 正規・非正規等の賃金格差の是正、「学びなおし」支援拡充 など

2 事業者への直接支援 – 雇用・生業を守り抜く

- 事業者向け「エネルギー手当」(電気料金高騰対策) ● 中小企業のコロナ債務の減免 等
- インボイスの廃止 ● 価格転嫁促進のため「下請けGメン」(取引調査員)の拡充
- インバウンド需要回復を踏まえた人材不足対策
- 高速道路料金の割引の延長等、物流事業者の負担軽減
- LPガス価格高騰を踏まえたタクシー事業者支援

「第一次産業緊急支援プラン」 党「農林水産キャラバン2023」における現場の声を形に

- 肥料・粗飼料高騰対策の延長・拡充、イノシシ・クマ等の鳥獣被害対策 など

3 省エネ・再エネへの大胆投資 – 「^{ピンチ}危機」を「^{チャンス}好機」に構造転換

- 省エネ家電 買い替え支援 ● 中小企業の省エネ・再エネ推進 支援の加速

エネルギー価格の負担増を実感している今こそ、省エネ・再エネへの大胆投資を実施!

エネルギー価格高騰に強い経済・社会構造に転換!!